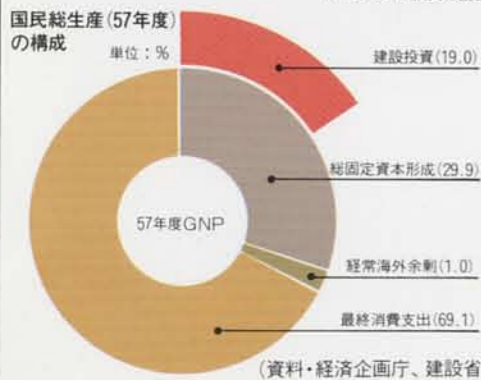
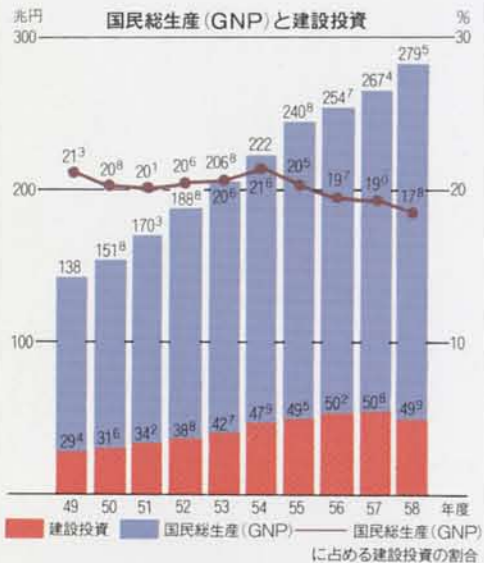


さまざまな条件・制約のもとに頑張っています

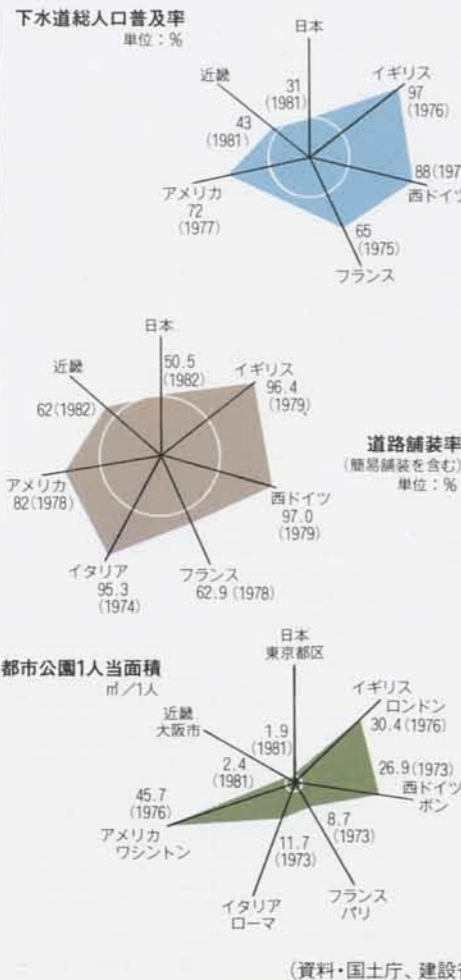
日本経済を支える建設業 国民総生産(GNP)と建設投資

昭和57年度の建設投資は50.8兆円でGNP267.4兆円の19%を占めています。GNPの約3分の2が消費支出、約3分の1が資本支出ですが、その資本支出の3分の2が建設投資となっています。欧米先進国に比べ立ち遅れている我が国の社会資本の整備充実と産業界全体の活性化を担う建設投資の安定的拡大の要請は強いものがあります。建設業は「豊かな人間社会」を目指して大きな役割を果たしている日本経済を支える基幹産業です。



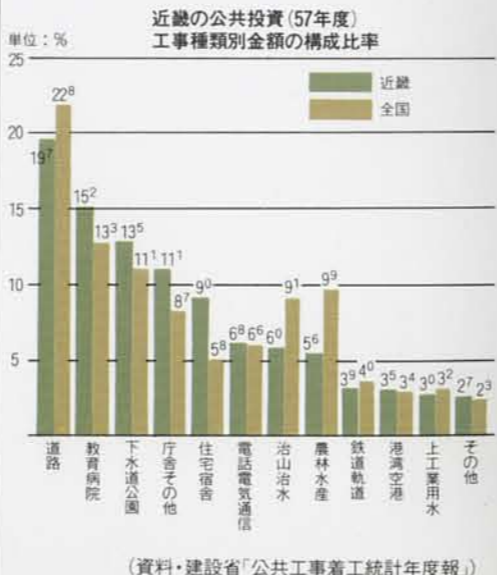
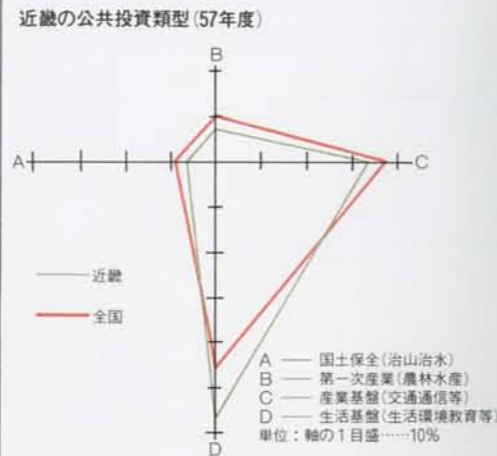
社会資本蓄積の計画的推進 社会資本整備水準

我が国の社会資本の整備状況は欧米先進国に比べ立ち遅れています。今後豊かな社会をつくるため社会資本の整備が急がれています。近畿においては全国平均を上まわっているものの、国際化に向けて西日本の中枢として、経済基盤と生活環境の向上を図るため均衡ある社会資本の早期整備が望まれています。



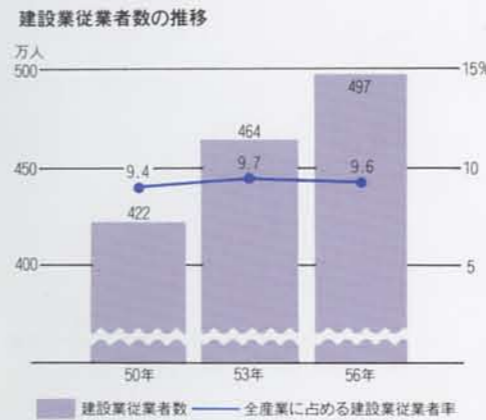
増える生活基盤への投資 近畿の公共投資

近畿の公共投資の特徴を工事金額比率の面からみると、生活基盤への投資金額が54%と全国平均の44%に比べて高いの対して「国土保全」及び「第一次産業」の投資比率が低く、公共投資のパターンが都市型になっています。



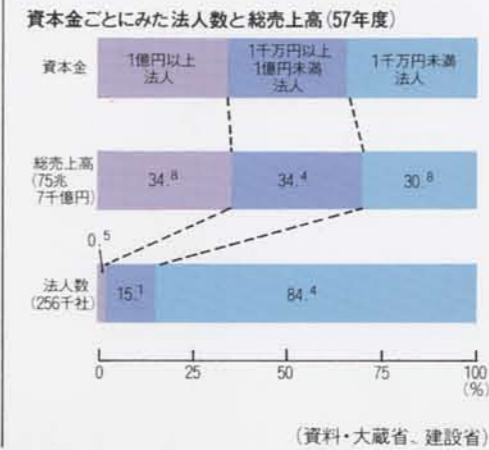
社会的にも重要な産業 建設業の従業者数

全産業に占める建設業の従業者数は、過去数年9%台を占めております。昭和56年は9.6%の497万人、近畿地区においてはサービス業に次いで7%の68万人が従事。社会的にも重要な産業になっています。その雇用者数の変動により社会に及ぼす影響は、大なるものがあります。



建設業界をリードする大手業者 建設業者の構成

建設業者数は、高度経済成長期には建設投資の伸びとともに著しい増加をみましたが、昭和50年代に入ってから、景気の低迷とともにその伸びは鈍化しています。「法人企業統計」により建設業25万6千社について資本金階層別にみると、日本土木工業協会会員を含む資本金1億円以上の大手建設業者は、建設業の売上高に占める割合が高く、建設業界のリーダーとしてその近代化と発展に重要な役割を担っています。



製造業との比較 建設業の経常利益率

「法人企業統計」により建設業と製造業の過去10年間の利益率を比較すると、営業利益率はいずれも建設業が製造業を下回っています。経常利益率についても、昭和50年度に建設業が製造業を上回ったのみで、それ以降、建設業は2%前後で推移しています。

